

事業継続計画策定状況に関するアンケート調査結果

1 調査趣旨

中小企業の事業継続に係る支援策を効果的に実施するための基礎資料とすることを目的に、第2次産業の事業所を中心とした事業継続計画(BCP)の策定状況について、アンケート調査を実施した。本調査は、平成21年度から隔年で実施しており、今回で8回目となる

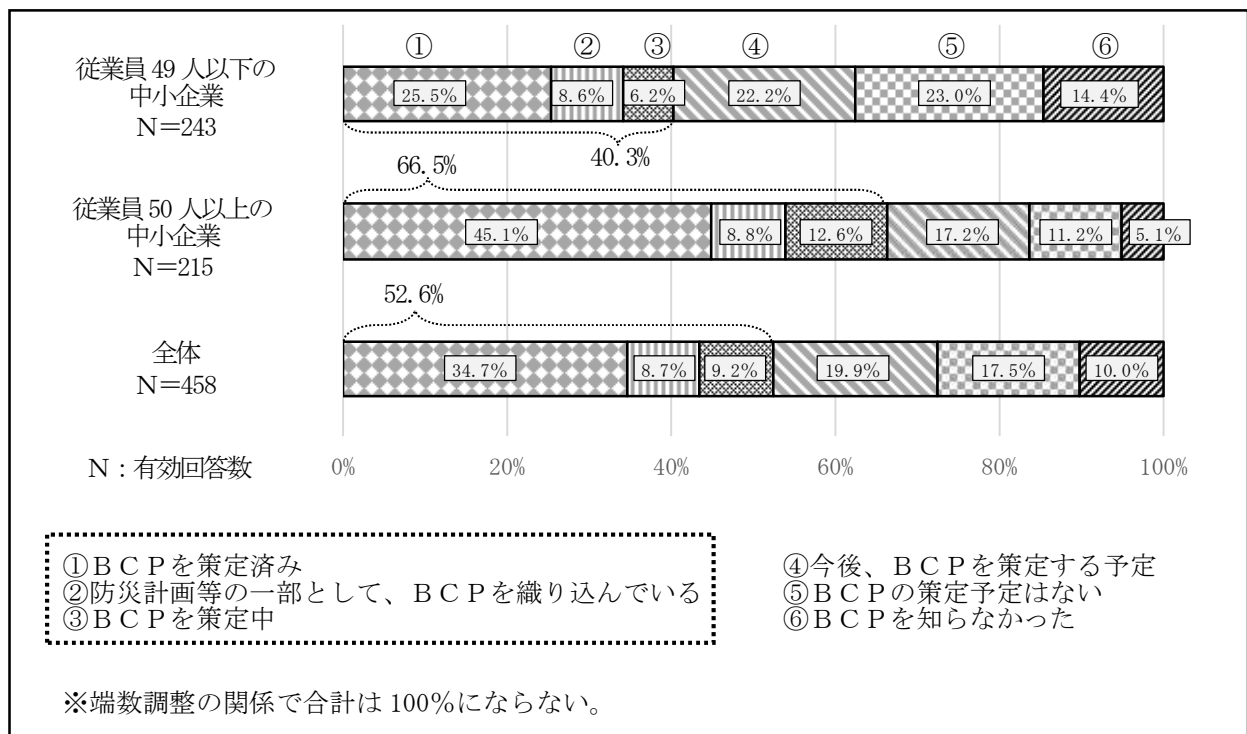
2 調査方法

- (1) 母集団 R3年度調査で回答のあった企業、2023年版静岡県会社要覧に掲載のある企業
- (2) 標本数 1,000 サンプル
- (3) 調査方法 郵送又はWEBによるアンケート調査
- (4) 調査項目
 - ・事業継続計画の認知、策定状況
 - ・事業継続計画を策定したきっかけ(理由)
 - ・事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス
 - ・事業継続計画の策定予定がない理由
 - ・事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策
- (5) 調査期間 令和6年2月～令和6年3月
- (6) 回答数 458社(内訳：製造業333社、建設業57社、その他68社)

3 調査結果

(1) BCPの認知状況、策定状況

県内事業所全体のBCP策定率は52.6%(前回49.3%)、従業員50人以上の中小企業のBCP策定率は66.5%(前回63.3%)、従業員49人以下の中小企業のBCP策定率は40.3%(前回34.7%)で、いずれも前回調査を上回った。引き続き、総合計画目標値の達成に向けて、中小企業のBCP策定を積極的に支援していく。



- (2) 事業継続計画を策定したきっかけ(理由)
- ・企業の社会的責任、イメージの向上のため 44.6% (51.5%)
 - ・報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として 26.5% (20.6%)
 - ・取引先からの要請 24.7% (26.0%)
- (3) 事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス
- ・国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等
(県BCPモデルプランを含む)を参考にして 59.4% (61.1%)
 - ・商工団体等による指導やアドバイスを受けて 21.2% (22.5%)
 - ・取引先による指導やアドバイスを受けて 19.4% (19.9%)
- (4) 事業継続計画の策定予定がない理由
- ・策定に必要なノウハウ・スキルがないため 53.1% (35.5%)
 - ・策定する人手を確保できないため 37.0% (31.8%)
 - ・法令、規則等で義務付けがないため 27.2% (32.7%)
- (5) 事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策
- ・BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度 49.0% (49.5%)
 - ・国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談 35.7% (38.8%)
 - ・法令等によるBCP策定の義務付け 23.9% (23.0%)

※回答の多かった上位3項目を記載(複数回答のため合計は100%にならない)。

※ ()内の数字は前回調査結果である。